

すわみつえ通信

No.78 2019年 6月24日(月)

日本共産党鴻巣市議員

諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで suwa-mitsue.jp/

ホームページで、すわみつえの政策とお約束をご紹介します。

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かしいのちとくらしを守る市政に

鴻巣市議会6月定例会 一般質問行いました

(仮称) 鴻巣病院の 協議が予定される

喫緊課題の病院誘致の進捗を確認しました。埼玉県医療審議会の「継続協議」となっていますが、地域医療構想調整会議が7月19日(金)に鴻巣保健所内で開催されることが明らかになりました。県の公募に応募した、新設120床の「(仮称)鴻巣病院」、増床19床の「埼玉脳神経外科病院」、増床30床の「伊奈病院」の3病院について、協議が行われます。

市は県の動向を注視するとの答弁でした。必要とされている病院誘致への手をゆるめることがあつてはならないと質しました。

笠原小学校をなくさないで

笠原小学校は開校146年目を迎え、「学校応援団」「自治会」「長寿会」の方や保護者の方々が先生とともに75名の児童を育てている、地域に根ざした小規模校です。市教育委員会は笠原小学区域の弾力化を進め、現在、安養寺地区の一部の子どもたちが鴻巣中央小へ通学許可を行うことが妥当かどうかを審議会に諮問しました。

児童数が減っている中で新たに鴻巣中央小への通学を認めることは、笠原小を結果的に『廃校』に向かわせることだと質しました。笠原地域の方の「学校がなくなったら地域がなくなる」という声を届けました。6月22日の第4回審議会に出される答申を尊重するとの答弁でした。

通学区域審議会で答申決定【傍聴記】

第4回審議会は、6月22日(土)午前9時30分より12時15分まで、審議委員13名中12名の出席、20名を超える傍聴者が見守る中、子どもたちの教育環境をどうしていくことがよいのか、熱心な審議が繰り広げられました。

諮問事項の①鴻巣中央小に指定校変更することが妥当かどうか。一に対して「妥当と決するまでに至らなかった」と答申が決定しました。笠原地域の来年度の就学児において鴻巣中央小学校を希望する場合は、教育委員会が個別に対応することで、審議会委員全員の賛成で可決しました。

コミュニティバス「フラワー号」 運行の見直しを

本年4月1日より路線見直しと運行時間の見直しが行われました。高齢者の外出の機会が損なわれているため、現行の5年に1度の見直しでは、高齢化のスピードに追いつかないため、早期に見直すよう求めました。「デマンド

タクシーを適切に組み合わせる利用してほしい」との答弁でしたが、コミュニティバスの低料金とは比べものにならないことを訴えました。

また、運転免許証返納で1年間有効の無料パスが多くの方に利用されていることから、75歳以上の高齢者に無料化することも求めました。現在のところ見直しの考えはないとの答弁です。引き続き取り組んでまいります。



コミュニティバス「フラワー号」

街路樹剪定は仕様書作成 のもとで行うこと

市の街路樹は2〜3年の周期で業者さんに剪定を委託をしています。支障のある枝などは都度、職員が剪定を行っています。業者との打ち合わせの際に、樹形を考慮し、また、温暖化対策としても樹木の特性を生かした剪定方法となるよう仕様書を作成して委託することを求めました。

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

年金問題 参院選の一大争点に急浮上

削減の仕組み廃止し 低年金の底上げ提案

政府・金融庁の審議会が「年金だけでは老後の生活資金はまかなえず、平均2000万円不足する」との報告書を出したことで、国民のなかで、公的年金を削り続ける安倍自公政権への不安や批判が高まり、年金問題が夏の参院選挙の一大争点に浮上してきました。

日本共産党は、だれもが安心してくらせる公的年金に改革する第一歩として、年金削減の仕組みを廃止し、低年金の底上げを行うことを提案しています。

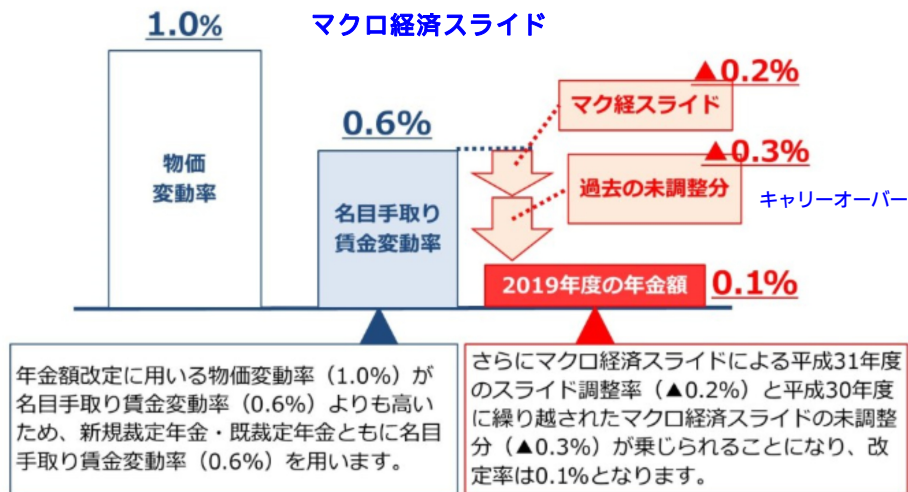
大幅に引き下げ

安倍内閣と自民・公明与党は、第2次政権の7年間(2013年～19年度)に、年金額改定の指標である物価は5.3%上昇したのに、年金額の伸びを物価上昇以下に抑える「マクロ経済スライド」を2度(15年度と19年度)発動するなどして、年金はマイナス0.8%の改定です。年金の支給水準を実質6.1%も大幅に引き下げました。

16年の臨時国会で、「年金カット法」(年金制度改革関連法)を強行成立させ、年金削減の仕組みを強化。ある年度にマクロ経済スライドで削り残しが出た場合、翌年度以降に繰り越して確実に削る「キャリアオーバー」を導入しました。さうそう、19年度のマクロ経済スライド発動の際、18年度から繰り越された削り残し分のキャリアオーバーを行い、物価は1%上昇したのに、年金額の伸びをわずかに0.1%に抑えて、実質0.9%も削減しました。

さらに、21年度からは、賃金の指標がマイナスの場合は、物価の指標がプラスでも確実に削る「賃金マイナススライド」を導入しようとしています。

マクロ経済スライド



日本共産党の提案

しんぶん赤旗 日曜版 6月23日号

①年金削減の仕組みを廃止し、「減らない年金」に

日本共産党は年金削減システムを廃止し「減らない年金」にします。その際▼月給62万円以上で頭打ちとなる年金保険料の仕組みを改め、高額所得者に応分の負担を求める▼200兆円

もの過大な年金積立金を計画的に取り崩すことで年金制度の安定を図ります。

②低年金の人に一律年6万円を上乗せ支給して底上げする

政府は、消費税10%増税と引き換えに、低年金者に「最大月5千円、年間6万円」の「底上げ」をするとしています。しかし、月5千円をもらえるのは年金に40年加入し、月6.5万円の年金を受け取っている人だけ。加入期間が短い人ほど給付が減らされ、加入期間10年で年金が月1.6万円の人の場合、給付はわずか月1250円です。年金額が低い人ほど「底上げ」も少額で低年金の解決になりません。

日本共産党は、年金額が基礎年金満額(月6.5万円)以下の低年金者全員に一律で、月5千円・年間6万円を上乗せして給付することを提案しています。

そのための財源約7千億円は、大企業・富裕層優遇税制の是正、米軍「思いやり予算」の廃止など「消費税に頼らない道」で確保します。

低年金・無年金の問題を解決する抜本的な改革として、最低保障年金の導入をめざします。

「老後2000万円必要」-報告書の根拠

「老後2000万円不足」の試算の根拠となったのは、総務省の2017年家計調査にある夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯の平均的な収支です。公的年金制度を所管する厚生労働省が提示しました。計算式は次のとおりです。

- ◇1ヶ月の平均収入 209,198円(年金など)
- ◇1ヶ月の平均支出 263,718円(食料、住居、交通・通信、保険医療など)
- ◇年間赤字額 (毎月の赤字額54,520円×12ヶ月=654,240円) 約66万円
- ◇夫が95歳になるまでの不足額(66万円×30年間=1,980万円) 約**2000万円**